

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

日本航空株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第27条の規定に基づき、以下の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

(http://www.jal.com/ja/investor/stockholders_meeting/)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

株式会社ジェイエア、日本トランスオーシャン航空株式会社

従来、連結子会社であった沖縄給油施設株式会社は、保有株式譲渡により、当期より連結の範囲から除外しております。

JAL HAWAII, INCORPORATED及びJAL PASSENGER SERVICES AMERICA INCORPORATEDは、重要性の観点から、当期より連結の範囲から除外しております。

また、JAL SBIフィンテック株式会社及びJALペイメント・ポート株式会社は、新規設立により、当期より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称 有限会社長崎グランドエアサービス

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社

持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 14社

主要な持分法適用非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社JALUX、空港施設株式会社

従来、連結子会社であった沖縄給油施設株式会社は、保有株式譲渡により、当期より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

有限会社長崎グランドエアサービス

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JUPITER GLOBAL LIMITED等4社は決算日が12月31日であります。

連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしております。

4. 重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券 償却原価法
その他有価証券

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法
売却原価は主として移動平均法
- ・時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法又は償却原価法

②たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③デリバティブ

時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

①航空機（リース資産を除く） 定額法

②航空機を除く有形固定資産（リース資産を除く）

当社	定額法
当社以外	主として定額法

③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

④リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①独禁法関連引当金

価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の支払に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

②貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理を行っております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年～１７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
過去勤務費用は、主としてその発生時に費用処理しております。
また、一部の連結子会社は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。
未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
- (8) のれんの償却に関する事項
のれんについては、５年間の定額法により償却を行っております。

5. 表示の変更

(連結損益計算書関係)

受取補償金

前期において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取補償金」(当期267百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしております。

貯蔵品処分損

前期において、区分掲記していた「営業外費用」の「貯蔵品処分損」(当期1,737百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示することとしております。

減損損失

前期において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」(前期505百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとしました。

6. 連結貸借対照表関係

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 436,907百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

・ 航空機	160,602百万円
・ その他	9,795百万円

(担保に係る債務)

・ 1年内返済長期借入金	13,517百万円
・ 長期借入金	80,505百万円

なお、上記担保に供している資産には、関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

(4) 偶発債務

保証債務

(銀行借入金に対する保証)

・従業員ローン

107百万円

(リース債務に対する保証)

・ジェットスター・ジャパン株式会社

4,042百万円

このほか、当社が出資している福岡エアポートホールディングス株式会社（譲渡人）が、国土交通省航空局（譲受人）と締結した株式譲渡予約契約に関し、当該契約上の義務または表明もしくは保証に違反した場合の損害について、譲受人に対し、次の金額を上限として保証しております。

7,867百万円

7. 連結損益計算書関係

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期末日における発行済株式の総数に関する事項

発行済株式総数	普通株式	353,715千株
	自己株式	2,555千株

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月22日 定時株主 総会	普通株式	利益剰余金	33,236	94	平成29年 3月31日	平成29年 6月23日
平成29年 10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	18,562	52.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

(注) 1. 平成29年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金5百万円が含まれております。

2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、持分法適用会社が所有する普通株式の自己株式に係る配当金3百万円が含まれております。

②配当金支払額基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 6月19日 開催予定株主 総会	普通株式	利益剰余金	20,195	57.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月20日

9. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に航空運送事業を行うための設備投資計画に照らして、必要となる航空機を中心とする設備投資等資金を、営業活動に基づく自己資金の他、銀行等金融機関からの借入、及び社債の発行により調達しております。借入金のうち、短期借入金は、主に経常支出に係る資金調達を、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要な措置を講じる体制としております。営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。変動金利や外貨建の負債は、金利や為替の変動リスクに晒されております。このリスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、外貨建債務に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空燃油購入代金を中心に特定の外貨建及び外貨に連動した債務を対象とした通貨オプション取引等を利用しております。また、航空燃料など商品の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引限度額を定めた社内リスク管理規程及び、取引権限を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。さらに、関係役員による会議を原則毎月開催し、月次の取引実績報告、及びその時点でのリスク量の把握、ヘッジのための手法、及びその比率について意思決定並びに取引内容の確認を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	417,842	417,842	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	151,262	151,262	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
子会社株式及び関連会社株式	16,433	20,629	4,196
其他有価証券	69,632	69,632	—
資 産 計	655,170	659,366	4,196
(1) 営業未払金	177,937	177,937	—
(2) 短期借入金	3,150	3,150	—
(3) 社債	20,000	20,065	65
(4) 長期借入金（＊1）	95,252	95,252	—
(5) リース債務（＊2）	6,708	6,708	—
(6) 長期割賦未払金（＊3）	666	666	—
負 債 計	303,715	303,780	65
デリバティブ取引（＊4）	8,312	8,307	△4

＊1 1年以内に返済を要する長期借入金を含んでおります。

＊2 1年以内に返済を要する長期リース債務を含んでおります。

＊3 1年以内に返済を要する長期割賦未払金を含んでおります。

＊4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主に市場価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

負債

(1) 営業未払金

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

(5) リース債務

(6) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	21,043
満期保有目的の債券	3,330
その他有価証券	11,318

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	15,410	38,157	22,747
小計	15,410	38,157	22,747

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
株式	499	474	△25
金銭信託等	30,999	30,999	—
小計	31,499	31,474	△25
合計	46,910	69,632	22,721

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,496	764	2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引 買建					
	USD	営業未払金	41,055	2,476	△1,450	先物為替相場によっている。
	EUR	営業未払金	2,673	64	△27	
	その他	営業未払金	1,594	2	△62	
	通貨オプション取引 買建					
	コールオプション	営業未払金	69,659	17,343	449	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
	売建 プットオプション	営業未払金	61,946	14,691	△1,299	
	コモディティスワップ取引 受取変動・支払固定	航空燃油	67,883	17,908	10,702	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建					
	USD	営業未払金	761	－	△17	先物為替相場によっている。
	EUR	営業未払金	258	－	15	
	その他	営業未払金	183	－	△2	
合 計					8,307	

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,019円52銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 383円23銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、下記の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700万株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成30年3月1日から
平成30年4月27日まで |

3. 取得の結果

(1) 平成30年3月31日以前に取得した自己株式の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 2,354,000株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 9,999,955,400円 |
| ④ 取得期間 | 平成30年3月1日から
平成30年3月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(2) 平成30年4月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 2,333,100株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 9,999,983,483円 |
| ④ 取得期間 | 平成30年4月1日から
平成30年4月13日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 4,687,100株
(消却前の発行済株式総数の1.33%) |
| (3) 消却予定日 | 平成30年5月23日 |

2. 消却後の発行済株式総数

349,028,700株

個別注記表

1. 重要な会計方針

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの | 償却原価法
移動平均法による原価法
決算日の市場価格等による
時価法
評価差額は全部純資産直入
法
売却原価は移動平均法
移動平均法による原価法又
は償却原価法 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又
は償却原価法 |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額について
は収益性の低下に基づく簿
価切下げの方法により算
定) |
| (3) 固定資産の減価償却方法 | |
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| 無形固定資産（リース資産を除く） | 定額法 |
| リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 | |
| (4) 引当金の計上基準 | |
| 退職給付引当金 | 当期末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生した翌期より
11～14年で定額法により費用処理して
おります。
過去勤務費用は、発生時に費用処理して
おります。 |
| 貸倒引当金 | 一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権
等は回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。 |
| 独禁法関連引当金 | 価格カルテルに係る制裁金や賠償金等の
支払いに備えるため、将来発生しうる損
失の見積額を計上しております。 |
| (5) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

前期において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10超となったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「固定資産売却益」は、89百万円であります。

前期において区分掲記しておりました「特別利益」の「関係会社株式売却益」及び「独禁法関連引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当期より「その他」に含めて表示しています。なお、当期は特別利益の「その他」に「関係会社株式売却益」は、78百万円、「独禁法関連引当金戻入額」は33百万円含まれています。

3. 貸借対照表関係

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 395,953百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

航空機	146,773百万円
関係会社株式	2,595百万円
関係会社社債	3,330百万円
長期貸付金	3,330百万円

(担保に係る債務)

1年内返済長期借入金	12,328百万円
長期借入金	71,300百万円

なお、上記担保に供している資産には、関連会社である東京国際空港ターミナル株式会社が金融機関との間で締結した、同社設立の目的となる事業に係るシンジケート・ローン契約に基づく同社の債務を担保するために根質権を設定した資産を含んでおります。

(4) 保証債務等

保証債務

(銀行借入金に対する保証)

従業員ローン

27百万円

(リース債務に対する保証)

ジェットスター・ジャパン株式会社

4,042百万円

このほか、当社が出資している福岡エアポートホールディングス株式会社（譲渡人）が、国土交通省航空局（譲受人）と締結した株式譲渡予約契約に関し、当該契約上の義務または表明もしくは保証に違反した場合の損害について、譲受人に対し、次の金額を上限として保証しております。

7,867百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権

74,303百万円

短期金銭債務

205,299百万円

長期金銭債権

8,487百万円

長期金銭債務

3,717百万円

4. 損益計算書関係

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業収益

53,886百万円

営業費用

275,028百万円

営業取引以外の取引高

28,821百万円

5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当期末日における発行済株式の総数に関する事項

発行済株式総数

普通株式

353,715千株

自己株式

2,490千株

6. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

7. 関連当事者との取引 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有割合又は被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社JALマイレージバンク	所有直接100%	—	精算関連業務委託	航空券販売代金の回収(注1)	161,011	営業未収入金	29,797
子会社	株式会社ジャルパック	所有直接96.4%	兼任1名	航空券販売	資金の貸借(注2)	—	短期借入金	30,555
子会社	株式会社JALエンジニアリング	所有直接100%	兼任1名	整備関連業務委託	航空機・エンジン・整備品の整備、および整備管理業務(注3)	120,384	営業未払金	11,768

取引条件及び取引条件の決定基準等

- (注) 1. 航空券販売代金の回収は、業務委託契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、交渉の上決定しております。
2. JALグループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引のため、取引金額は記載を省略しております。
また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 契約単価については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,827円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 329円45銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、下記の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700万株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円（上限） |
| (4) 取得する期間 | 平成30年3月1日から
平成30年4月27日まで |

3. 取得の結果

(1) 平成30年3月31日以前に取得した自己株式の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 2,354,000株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 9,999,955,400円 |
| ④ 取得期間 | 平成30年3月1日から
平成30年3月31日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(2) 平成30年4月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得した株式の総数 | 2,333,100株 |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 9,999,983,483円 |
| ④ 取得期間 | 平成30年4月1日から
平成30年4月13日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式消却の概要

- | | |
|---------------|-----------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 4,687,100株
(消却前の発行済株式総数の1.33%) |
| (3) 消却予定日 | 平成30年5月23日 |

2. 消却後の発行済株式総数

349,028,700株